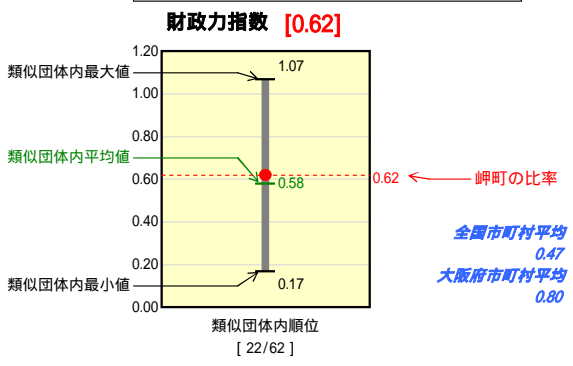


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

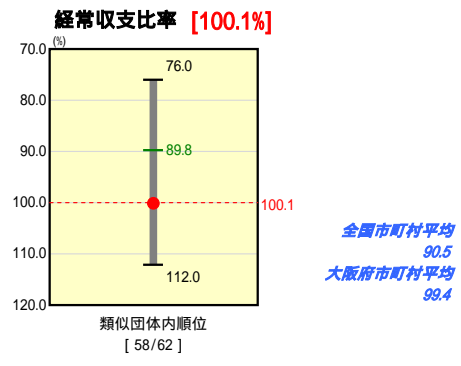
## 大阪府 岬町

人口	19,148人(H17.3.31現在)
面積	49.03 km <sup>2</sup>
歳入総額	6,629,801千円
歳出総額	6,614,043千円
実質収支	14,458千円

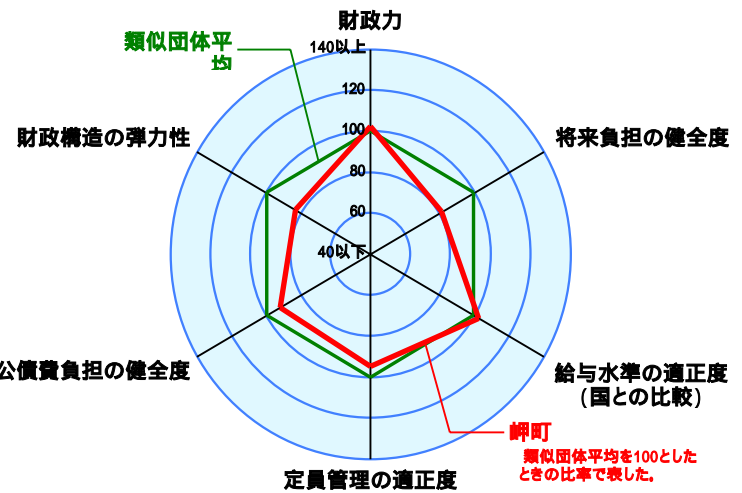
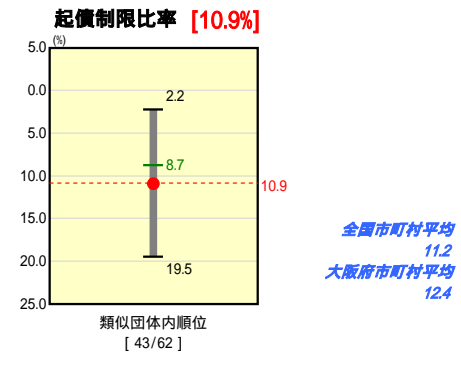
### 財政力



### 財政構造の弾力性



### 公債費負担の健全度



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析概**

財政力指数: 類似団体平均を上回っているが、地価の下落や大型事業所の撤退による収減により、低下傾向(6年連続で低下)にあるため、関西国際空港二期事業土砂採取跡地などへの企業誘致により収増を図るとともに、行財政改革への取組を通じて歳出削減を実施し、財政基盤の強化を図る。

経常収支比率: 町税等の経常一般財源の減少や公債費、介護保険などへの繰出金の増加に伴い、年々悪化している。職員数の削減による人件費の削減、新規発行の抑制による公債費の削減など、行財政改革の取組を通じて経常的経費の削減に努め、21年度までに95%以下にすることを目標とする。

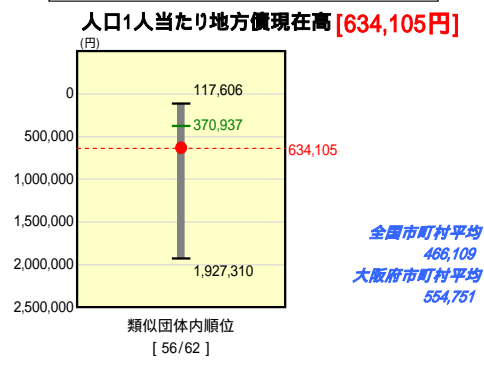
起債制限比率: 地海環境遊園整備事業や中学校整備事業に係る地方債の償還額が増加し、類似団体平均を上回っている。新規発行の抑制により地方債現在高を21年度までに20%削減し、上昇を抑える。

人口1人当たり地方債現在高: この10年間に地海環境遊園整備事業や中学校整備事業など社会資本整備を積極的に推進した結果、地方債の発行額が増加し、類似団体平均を上回っている。新規発行の抑制により地方債現在高を21年度までに20%削減する。

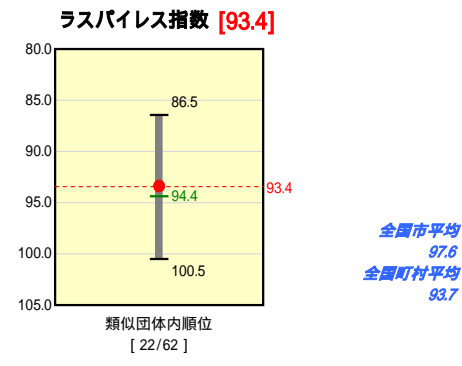
ラスパイルズ指数: 17年1月から職員の給料カット(管理職員5%、一般職員4%)を実施し、類似団体平均を下回っているが、国の給与制度改革に準じた給与制度改革や各種手当の総点検を行い、一層の給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数: 保育所部門など民生部門が類似団体と比較して職員数が多く、類似団体平均を上回っている。民間委託の推進や事務事業の見直し、退職者不補充により、21年度までに総職員数の7.9%(16人)の削減を図る。

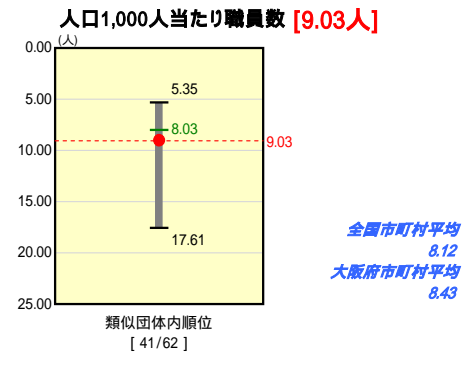
### 将来負担の健全度



### 給与水準の適正度(国との比較)



### 定員管理の適正度



# 財政比較分析表の各指標について

## 1. 各指標について

### (1) 財政力

・財政力指数 =  $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  の過去3か年間の平均値

・基準財政収入額 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額

・基準財政需要額 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額

### (2) 財政構造の弾力性

・経常収支比率 =  $\frac{\text{人件費、扶助費、公債費など経常経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源(地方税+普通交付税等)+減税補てん債+臨時財政対策債}}$

### (3) 公債費負担の健全度

・起債制限比率 =  $\frac{A - (B + C + E + G)}{(D + F) - (C + E + G)}$

A: 次の経費の合計額

- ①元利償還金(公営企業債分及び繰上償還分を除く。)
- ②公債費に準ずる債務負担行為に係る支出(施設整備費、用地取得費に相当するものに限る。)
- ③三省協定・負担金等における債務負担行為に係る支出

B: Aに充てられた特定財源

C: 普通交付税の算定において災害復旧費などとして基準財政需要額に算入された公債費

D: 標準財政規模(標準税収入額 + 普通交付税額 + 地方譲与税等)

E: 普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費  
(普通会計に属する地方債に係るものに限る。)

F: 臨時財政対策債発行可能額

G: 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費に準ずる債務負担行為に係る支出

### (4) 将来負担の健全度

・人口1人当たり地方債現在高 = 平成17年3月31日現在住民基本台帳人口1人当たりの地方債現在高

### (5) 給与水準の適正度(国との比較)

・ラスパイレス指数とは、

地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、一般行政職における学歴別、経験年数別に平均給与額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示したものです。

### (6) 定員管理の適正度

・人口1,000人当たり職員数 =  $\frac{\text{平成17年4月1日現在普通会計に属する職員数}}{\text{平成17年3月31日現在住民基本台帳人口} \div 1,000 \text{人}}$

## 2. 類似団体について

類似団体とは、平成12年国勢調査に基づき人口および産業構造の2要素が類似した団体で、岬町は、

- (1) 人口が18,000人以上23,000人未満(岬町19,789人)
- (2) 就業人口の第2次産業と第3次産業の合計の割合が85%以上(岬町96.9%)
- (3) かつ就業人口の第3次産業の割合が55%以上(岬町72.1%)

である団体(類型V-4)に属しています。

岬町と同類の団体(岬町を含めて62団体)

北海道	遠軽町 白老町 釧路町	宮城県	大河原町 七ヶ浜町 小牛田町
福島県	猪苗代町	茨城県	大洗町 美浦村 利根町
栃木県	南河内町 石橋町	群馬県	富士見村 箕郷町 中之条町
埼玉県	嵐山町	千葉県	酒々井町 大原町
山梨県	身延町 富士河口湖町	岐阜県	岐南町 笠松町
静岡県	韮山町 小山市	愛知県	清洲町 新川町 七宝町 佐織町
三重県	小俣町	滋賀県	志賀町
大阪府	岬町	兵庫県	社町 福崎町 香寺町 上郡町
奈良県	平群町 榛原町 河合町 大淀町	日高町	
和歌山県	貴志川町 白浜町 那智勝浦町	島根県	隠岐の島町
徳島県	北島町	香川県	牟礼町 綾南町
愛媛県	砥部町	福岡県	新宮町 遠賀町 鞍手町 宮田町
佐賀県	大和町 神埼町 基山町 嬉野町	稲築町 川崎町	
熊本県	城南町 合志町 御船町	宮崎県	高鍋町

## 3. 財政比較分析表における中央部レーダーチャートの算式について

中央部レーダーチャートは当団体における各指標の当該類似団体内における偏差値により作成しておりますが、その算式については以下のとおりです。

偏差値 =  $\frac{([\text{当団体の指標値}] - [\text{類似団体平均値}]) \div [\text{類似団体標準偏差}]}{\times 10 + 100}$

※標準偏差: 下記計算式の平方根

$\sqrt{([\text{各団体の指標値}] - [\text{類似団体平均値}])^2 \text{の合計値} \div [\text{当該類似団体の団体数}]}$

(注) 経常収支比率、起債制限比率、人口1人当たり地方債現在高、ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数(都道府県の場合は人口100,000人当たり職員数)においては、偏差値の計算においては、偏差値の計算において上記計算式中下線部分の正負を逆転させた。